

# 年頭に寄せて



経済産業省製造産業局

局長 宮川 正

平成26年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

アベノミクスが始動してから約1年が経ち、我が国製造業にも、ようやく目に見える形で希望の灯がともり始めてきました。長期間にわたるデフレや過度の円高による低迷、そしてリーマン・ショックや東日本大震災等による落ち込みを乗り越え、本格的な復活に向かって歩み始めた我が国製造業を後押しするため、私共、経済産業省製造産業局としては、以下の三つの施策に特に注力してまいります。

第一に、あらゆる政策資源を投入して国内事業環境を整備してまいります。まず税制面からのサポートとして、車体諸税の減税や生産性向上設備投資促進税制、事業再編促進税制の拡充等を実施してまいります。また、昨年成立した産業競争力強化法に盛り込まれている企業実証特例制度やグレーゾーン解消制度をフル活用することで、規制緩和の新しい枠組みを創設し、果敢にチャレンジする企業を応援してまいります。

第二に、スピード感のある実用化・事業化へとつながるイノベーションの推進に努めます。具体的には、チタン合金、炭素繊維及び革新銅板等の革新的構造材料の技術開発、再

生医療の産業化、ロボット介護機器の開発・導入促進、次世代型産業用3Dプリンターの開発等に取り組んでまいります。自動車関係につきましても、これまでの次世代自動車の導入促進に加えて、世界に先駆けての自動運転システムの研究開発・実証にも着手してまいります。

第三に、グローバル市場の成長を我が国の経済成長に取り込むため、戦略的な国際展開を図ります。TPP、RCEP、更には日中韓FTA、日EU等の経済連携については、各国とも政治的に困難な課題を抱えており、厳しい交渉が予想されますが、我が国の国益にかなう最善の道を追求していくとともに、世界全体の貿易・投資のルール作りに、引き続き重要なプレーヤーとして参画してまいります。更には新興国等で急増しているインフラ需要についても、官民一体のトップセールスを通じて積極的に獲得してまいります。

このような製造業全体の取組を推進する一方、今後の成果が期待される航空宇宙分野については今までにもまして産業全体に目を配り、その状況に応じて個別の課題を抽出し、きめ細かに支援してまいります。

航空分野は、今後20年間で世界の民間機市

場が倍増すると予測されており、今後の我が国経済を担うべき基幹産業です。近年、航空機産業は、LCCの台頭を背景としたコスト競争の激化、新素材開発の進展、巨大Tier1の登場など、大きな環境変化の中にあります。我が国航空機産業が勝ち抜いていくためには、強みを生かしつつ、さらなる挑戦が必要であり、政府としてもしっかりと支援してまいります。

最大の挑戦である完成機ビジネスに関しては、MRJの成功に向け引き続き後押ししてまいります。また、US-2やXC-2などの防衛省機の海外展開も防衛省と連携しつつ推進してまいります。

最大の稼ぎ頭であるTier1ビジネスについては、去年11月のドバイ・エアショーでローンチ発表されたボーイング777-Xへの日本企業の参画を促進します。そのため、去年既に航空機工業振興法の指針を改定し、支援体制を整えています。

コスト競争を勝ち抜くためのサプライチェーン強化も進めてまいります。サプライチェーンを国内に取り込むことで価格競争力等の強化を図るとともに、新規参入を促進するために認証取得等の事業環境整備に取り組んでまいります。

宇宙分野においては、昨年1月に策定され

た宇宙基本計画に基づき、「宇宙利用の拡大」と「自律性の確保」を支える基盤となる宇宙産業を支援してまいります。

「宇宙利用の拡大」については、日本及びアジア地域に高精度の衛星測位サービスを提供する準天頂衛星システムが整備される2010年代後半に向けて、同サービスを活用する新たなビジネスの検討を進めます。

「自律性の確保」の観点では、国内産業の基盤の維持・強化のため、新たな民間需要や海外需要の獲得に取り組んでいくことが必要です。昨年は、カナダの民間通信衛星の打上の受注に成功し、また今年はトルコの通信衛星の納入が予定される等、日本企業の海外展開は確実に進展しています。また、今年は経済産業省で開発している小型高性能光学衛星（ASNARO-1）の打上げも予定されており、今後とも引き続き我が国宇宙産業の競争力強化に取り組んでまいります。

以上のような施策を遂行していくことで経済産業省は我が国製造業のさらなる発展に寄与していきたいと考えています。

末筆ながら、本年の皆様の御健康と御多幸を、そして我が国製造業の着実な発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

平成26年元旦